



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所
 コード番号 6408 URL <https://www.oguraclutch.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 竹内 修 (TEL) 0277-54-7101
 兼グローバル財務部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,914	15.8	△1,001	—	△752	—	△1,134	—
2021年3月期	33,609	△17.3	△478	—	△255	—	△1,579	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △492百万円(—%) 2021年3月期 △1,092百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△758.30	—	△7.8	△1.7	△2.6
2021年3月期	△1,055.13	—	△10.2	△0.6	△1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,773	14,076	30.1	9,391.62
2021年3月期	42,020	15,280	35.4	9,945.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,056百万円 2021年3月期 14,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,717	△1,237	3,651	6,742
2021年3月期	1,160	△1,723	1,560	6,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	149	—	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	74	—	0.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	10.0	650	—	540	—	280	—	187.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,553,323株	2021年3月期	1,553,323株
2022年3月期	56,668株	2021年3月期	56,534株
2022年3月期	1,496,754株	2021年3月期	1,496,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,776	17.1	△81	—	263	—	△555	—
2021年3月期	19,457	△17.3	△392	—	△151	—	△1,114	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△371.00		—					
2021年3月期	△744.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	33,788		11,140		33.0	7,443.66		
2021年3月期	30,735		12,131		39.5	8,105.19		

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,140百万円 2021年3月期 12,131百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の経済対策実施などによりコロナ禍から回復に向かう中で、全体的に景気は回復に向かいましたが、物流遅延によるサプライチェーンの混乱や原材料・エネルギー価格の高騰が続き、更にはウクライナ情勢の悪化など、製造業にとっては厳しい状況となりました。日本経済においても、ワクチン接種の進行などにより経済活動の持ち直しも見られましたが、変異株の拡大の影響が懸念されるなど、不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は38,914百万円と前年同期と比べ5,304百万円の増加(前年同期比15.8%増)となりましたが、原材料や海上運賃の急激かつ大幅な上昇などの影響により、営業損失は1,001百万円(前年同期は478百万円の営業損失)、経常損失は752百万円(前年同期は255百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,134百万円(前年同期は1,579百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、半導体不足の影響も受けましたが、コロナ禍からの回復や新規製品の立上げなどにより売上高が増加しました。

その結果、売上高は26,835百万円と前年同期と比べ3,043百万円の増加(前年同期比12.8%増)となりましたが、セグメント損失は1,108百万円(前年同期は345百万円のセグメント損失)となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、設備関連、工作機械、ロボット、物流設備等の市場が急拡大したことを受けて、それに伴うサーボモータ需要が拡大し、無励磁作動ブレーキの売上が大きく増加しました。

その結果、売上高は11,148百万円と前年同期と比べ2,368百万円の増加(前年同期比27.0%増)となり、セグメント利益は91百万円(前年同期は170百万円のセグメント損失)となりました。

③ その他

その他では、売上高が930百万円と前年同期と比べ107百万円の減少(前年同期比10.3%減)となりました。セグメント利益は15百万円と前年同期と比べ22百万円の減少(前年同期比59.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は主に、棚卸資産の増加等により31,948百万円(前期末比4,968百万円増)となりました。固定資産は主に、投資有価証券の減少等により14,824百万円(前期末比216百万円減)となりました。その結果、総資産は46,773百万円(前期末比4,752百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、短期借入金の増加等により26,197百万円(前期末比5,163百万円増)となり、固定負債は主に、長期借入金の増加等により6,498百万円(前期末比792百万円増)となりました。その結果、負債合計は32,696百万円(前期末比5,955百万円増)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により14,076百万円(前期末比1,203百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ19百万円減少し、6,742百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,717百万円(前年同期は1,160百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失799百万円と減価償却費1,651百万円、棚卸資産の増加額3,873百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,237百万円(前年同期比485百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,020百万円と有形固定資産の売却による収入426百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,651百万円(前年同期比2,091百万円増)となりました。これは主に借入による収入4,425百万円と連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出505百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期業績見通しについては、為替レート1US\$=120円、1EURO=130円の想定のもと、売上高は42,800百万円(前年同期比10.0%増)を見込んでおります。利益面では、営業利益は650百万円、経常利益は540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,405	8,014
受取手形及び売掛金	8,364	8,129
電子記録債権	1,722	2,332
商品及び製品	2,765	4,622
仕掛品	3,047	4,562
原材料及び貯蔵品	2,112	3,186
その他	677	1,208
貸倒引当金	△115	△107
流動資産合計	26,979	31,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,319	3,460
機械装置及び運搬具（純額）	4,576	4,803
土地	3,124	2,785
建設仮勘定	209	376
その他（純額）	517	519
有形固定資産合計	11,747	11,944
無形固定資産	633	610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926	1,566
退職給付に係る資産	258	230
繰延税金資産	21	21
その他	489	489
貸倒引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	2,659	2,269
固定資産合計	15,041	14,824
資産合計	42,020	46,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,612	4,307
電子記録債務	4,123	4,617
短期借入金	11,240	14,872
未払法人税等	76	135
賞与引当金	240	310
その他	1,741	1,954
流動負債合計	21,034	26,197
固定負債		
長期借入金	3,767	4,761
繰延税金負債	579	474
役員退職慰労引当金	785	767
退職給付に係る負債	182	197
資産除去債務	15	—
その他	375	298
固定負債合計	5,706	6,498
負債合計	26,740	32,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,823	1,759
利益剰余金	11,248	9,909
自己株式	△351	△351
株主資本合計	14,579	13,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	540
為替換算調整勘定	△644	237
退職給付に係る調整累計額	151	101
その他の包括利益累計額合計	307	878
非支配株主持分	393	20
純資産合計	15,280	14,076
負債純資産合計	42,020	46,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	33,609	38,914
売上原価	29,073	33,271
売上総利益	4,535	5,642
販売費及び一般管理費	5,014	6,644
営業損失(△)	△478	△1,001
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	36	35
為替差益	32	212
不動産賃貸料	73	59
補助金収入	88	51
雇用調整助成金	111	12
その他	121	87
営業外収益合計	481	471
営業外費用		
支払利息	159	167
手形売却損	4	9
貸倒損失	42	—
その他	51	45
営業外費用合計	258	222
経常損失(△)	△255	△752
特別利益		
固定資産売却益	4	11
投資有価証券売却益	7	—
関係会社株式売却益	—	30
特別利益合計	11	42
特別損失		
固定資産除却損	12	51
減損損失	177	37
特別調査費用等	843	—
特別損失合計	1,032	89
税金等調整前当期純損失(△)	△1,276	△799
法人税、住民税及び事業税	182	283
法人税等調整額	84	8
法人税等合計	267	292
当期純損失(△)	△1,543	△1,092
非支配株主に帰属する当期純利益	35	42
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,579	△1,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,543	△1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	△259
為替換算調整勘定	△227	909
退職給付に係る調整額	144	△50
その他の包括利益合計	450	600
包括利益	△1,092	△492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,106	△563
非支配株主に係る包括利益	14	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,823	12,977	△351	16,308
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,858	1,823	12,977	△351	16,308
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,579		△1,579
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,729	△0	△1,729
当期末残高	1,858	1,823	11,248	△351	14,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	266	△438	6	△165	401	16,545
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	266	△438	6	△165	401	16,545
当期変動額						
剰余金の配当					△22	△171
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,579
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	533	△205	144	472	14	486
当期変動額合計	533	△205	144	472	△8	△1,264
当期末残高	800	△644	151	307	393	15,280

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,823	11,248	△351	14,579
会計方針の変更による 累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,858	1,823	11,194	△351	14,525
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,134		△1,134
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△63			△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△63	△1,284	△0	△1,348
当期末残高	1,858	1,759	9,909	△351	13,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	800	△644	151	307	393	15,280
会計方針の変更による 累積的影響額						△53
会計方針の変更を反映した 当期首残高	800	△644	151	307	393	15,226
当期変動額						
剰余金の配当					△2	△151
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,134
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△259	881	△50	571	△370	201
当期変動額合計	△259	881	△50	571	△372	△1,149
当期末残高	540	237	101	878	20	14,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,276	△799
減価償却費	1,538	1,651
のれん償却額	27	19
固定資産除却損	12	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△18
受取利息及び受取配当金	△54	△47
補助金収入	△88	△51
雇用調整助成金	△111	△12
支払利息	159	167
為替差損益 (△は益)	△21	△219
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△30
減損損失	177	37
特別調査費用等	843	—
売上債権の増減額 (△は増加)	832	253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,089	△3,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△959	755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△132	13
その他	171	△341
小計	2,136	△2,435
利息及び配当金の受取額	53	46
利息の支払額	△159	△168
補助金の受取額	88	51
雇用調整助成金の受取額	111	12
特別調査費用等の支払額	△843	—
法人税等の支払額	△224	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160	△2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6	372
有形固定資産の取得による支出	△1,603	△2,020
有形固定資産の売却による収入	10	426
投資有価証券の取得による支出	△12	△57
投資有価証券の売却による収入	11	52
関係会社株式の売却による収入	—	31
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△123	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△1,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,586	11,091
短期借入金の返済による支出	△5,060	△7,672
長期借入れによる収入	1,605	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,232	△1,293
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△149	△149
非支配株主への配当金の支払額	△22	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△505
その他	△166	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560	3,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	912	△19
現金及び現金同等物の期首残高	5,849	6,762
現金及び現金同等物の期末残高	6,762	6,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、輸出販売について、従来は主に出荷基準及び船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、有償受給取引について、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

さらに、当社グループが顧客から受け取る対価は、値引き、リベート等の変動対価を含んでいる場合があります。顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識する方法に変更しております。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的な見直しをしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は751百万円減少し、売上原価は735百万円減少し、販売費及び一般管理費は12百万円減少しております。これにより、営業損失は4百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第83-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター、変・減速機、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

なお、各報告セグメントに帰属しない資産については、全社資産として管理しておりますが、関連する費用については、合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,791	8,779	32,571	1,037	33,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	18	36	—	36
計	23,810	8,798	32,608	1,037	33,646
セグメント利益又は損失(△)	△345	△170	△516	37	△478
セグメント資産	21,874	8,301	30,176	818	30,995
その他の項目					
減価償却費	1,141	383	1,524	14	1,539
のれんの償却額	14	18	33	2	35
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,107	609	1,717	57	1,775

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,835	11,148	37,983	930	38,914
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	22	73	—	73
計	26,886	11,170	38,057	930	38,987
セグメント利益又は損失(△)	△1,108	91	△1,017	15	△1,001
セグメント資産	26,544	9,517	36,062	761	36,823
その他の項目					
減価償却費	1,216	425	1,642	10	1,652
のれんの償却額	5	11	16	0	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,303	534	1,837	57	1,895

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,608	38,057
「その他」の区分の売上高	1,037	930
セグメント間取引消去	△36	△73
連結財務諸表の売上高	33,609	38,914

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△516	△1,017
「その他」の区分の利益	37	15
連結財務諸表の営業損失（△）	△478	△1,001

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,176	36,062
「その他」の区分の資産	818	761
全社資産（注）	11,025	9,949
連結財務諸表の資産合計	42,020	46,773

(注) 全社資産は、主に現金預金、子会社株式以外の投資、遊休資産、賃貸不動産の土地建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,524	1,642	14	10	△0	△1	1,538	1,651
のれんの償却額	33	16	2	0	△8	3	27	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,717	1,837	57	57	△0	12	1,774	1,908

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	8,559	7,142	15,701	800	16,502
中国	2,185	3,218	5,403	—	5,403
アジア(中国除く)	5,918	329	6,247	0	6,247
アメリカ	7,095	150	7,246	126	7,373
欧州	2,516	65	2,581	1	2,583
その他	560	241	802	1	803
顧客との契約から生じる収益	26,835	11,148	37,983	930	38,914
外部顧客への売上高	26,835	11,148	37,983	930	38,914

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2021年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオグラ・インダストリアル・コーポレーションの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、2021年9月10日付けで株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 オグラ・インダストリアル・コーポレーション

事業の内容 輸送機器用及び一般産業用製品の販売

(2) 企業結合日

2021年9月10日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により当社が保有するオグラ・インダストリアル・コーポレーションに対する議決権比率は100%となりました。当該追加取得は、米国事業をより一層強化していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	505百万円
-------	--------	--------

取得原価		505百万円
------	--	--------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

63百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,945円82銭	9,391円62銭
1株当たり当期純損失(△)	△1,055円13銭	△758円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,579	△1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,579	△1,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496	1,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194	1,966
受取手形	251	286
電子記録債権	1,734	2,083
売掛金	5,866	5,133
商品及び製品	374	872
仕掛品	2,356	3,310
原材料及び貯蔵品	369	549
前払費用	25	29
その他	759	1,147
貸倒引当金	△21	△24
流動資産合計	14,908	15,355
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	798	738
構築物（純額）	37	39
機械及び装置（純額）	2,638	2,781
車両運搬具（純額）	52	58
工具、器具及び備品（純額）	148	147
土地	1,995	1,624
建設仮勘定	83	51
有形固定資産合計	5,755	5,440
無形固定資産		
ソフトウェア	101	81
その他	46	14
無形固定資産合計	147	96
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750	1,401
関係会社株式	7,125	7,881
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	719	3,248
長期前払費用	38	26
前払年金費用	40	84
その他	298	300
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	9,924	12,896
固定資産合計	15,827	18,433
資産合計	30,735	33,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	395	453
電子記録債務	4,805	5,035
買掛金	1,576	1,706
短期借入金	5,389	8,226
1年内返済予定の長期借入金	1,130	1,263
リース債務	64	46
未払金	413	493
未払費用	26	32
未払法人税等	11	34
預り金	35	32
賞与引当金	219	287
その他	399	339
流動負債合計	14,466	17,953
固定負債		
長期借入金	3,078	3,817
リース債務	107	60
繰延税金負債	198	104
役員退職慰労引当金	736	713
資産除去債務	15	—
固定負債合計	4,137	4,695
負債合計	18,603	22,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	89	△649
利益剰余金合計	8,046	7,307
自己株式	△351	△351
株主資本合計	11,374	10,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	756	504
評価・換算差額等合計	756	504
純資産合計	12,131	11,140
負債純資産合計	30,735	33,788

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,457	22,776
売上原価		
製品期首棚卸高	418	779
当期製品製造原価	17,369	19,992
合計	17,787	20,772
棚卸資産評価損	59	16
製品期末棚卸高	410	918
製品売上原価	17,436	19,870
売上総利益	2,021	2,906
販売費及び一般管理費		
給料	737	781
運搬費	473	845
賞与引当金繰入額	43	59
役員退職慰労引当金繰入額	37	44
退職給付費用	41	36
貸倒引当金繰入額	21	2
減価償却費	42	60
その他	1,014	1,156
販売費及び一般管理費合計	2,413	2,987
営業損失(△)	△392	△81
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	45	85
為替差益	87	228
不動産賃貸料	10	8
雇用調整助成金	85	11
その他	65	68
営業外収益合計	303	414
営業外費用		
支払利息	46	52
手形売却損	4	9
租税公課	6	7
その他	4	0
営業外費用合計	62	69
経常利益又は経常損失(△)	△151	263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	2	—
関係会社株式売却益	—	30
特別利益合計	6	41
特別損失		
固定資産除却損	1	41
減損損失	112	37
関係会社株式評価損	44	702
特別調査費用等	742	—
特別損失合計	900	782
税引前当期純損失(△)	△1,045	△477
法人税、住民税及び事業税	70	57
法人税等調整額	△1	21
法人税等合計	69	78
当期純損失(△)	△1,114	△555

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	1,354	9,311
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	1,354	9,311
当期変動額								
剰余金の配当							△149	△149
当期純損失(△)							△1,114	△1,114
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,264	△1,264
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	89	8,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△351	12,639	262	262	12,901
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△351	12,639	262	262	12,901
当期変動額					
剰余金の配当		△149			△149
当期純損失(△)		△1,114			△1,114
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			494	494	494
当期変動額合計	△0	△1,264	494	494	△769
当期末残高	△351	11,374	756	756	12,131

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	89	8,046
会計方針の変更による 累積的影響額							△33	△33
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	55	8,012
当期変動額								
剰余金の配当							△149	△149
当期純損失(△)							△555	△555
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△704	△704
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	△649	7,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△351	11,374	756	756	12,131
会計方針の変更による 累積的影響額		△33			△33
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△351	11,341	756	756	12,098
当期変動額					
剰余金の配当		△149			△149
当期純損失(△)		△555			△555
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△252	△252	△252
当期変動額合計	△0	△705	△252	△252	△957
当期末残高	△351	10,635	504	504	11,140